

全事業障害に配慮

来年度予算要求へ見直し（文部科学省）

文部科学省（以下、文科省）は、今年度を実施する全事業について、障害者への配慮の観点から見直しに着手した。8月の2018年度予算概算要求に向け、補助事業で障害者支援に関するメニューを設けるなど、見直し結果の反映を各部署に促している。

文科省は今年度の全426事業を対象に、障害者に対する理解の促進につながるか、障害者が参加しやすいよう配慮されているかを点検。その結果、3割以上の145事業で「イベント会場がバリアフリーの施設ではなかった」など、障害者を支援する視点が不足していた。

一方で281事業では何らかの形で積極的に支援していた。

例えば、国立大運営費交付金の支給では、障害のある学生を受け入れるための入学前相談の経費もメニューに入れており、英語教育の強化事業では、小学校の外国語活動用の教材で、文字を拡大したものや点字版を作り、希望する全学校に配布している。

文科省は、配慮が不足している事業を中心に、補助事業の対象決定に当たり、障害者の参加しやすさを審査のポイントに加える、イベントを実施する時はバリアフリー施設を確保する、調査事業の報告書の印刷やデータ入力業務を障害者就労施設に発注する、といった対応をするよう要請。2018年度予算でも、こうした点を踏まえて要求することになっている。

（福祉新聞・第2820号 2017年7月24日）